

令和3年4月再審査用

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
京都府知事 殿

申請者

行政庁側記入欄
申請年月日
請求年月日
土木事務所コード整理番号

申請時の番号
大臣知事コード
国土交通大臣許可(一般)第...号
許可年月日

前回の申請時の番号
大臣知事コード
国土交通大臣許可(一般)第...号
許可年月日

審査基準日

申請等の区分

処理の区分

法人又は個人の別
(1.法人)
(2.個人)
資本金額又は出資総額
法人番号

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号
電話番号

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

許可を受けている建設業
(1.一般)
(2.特定)

経営規模等評価等対象建設業

その他の審査項目 (社会性等)

労働福祉の状況								
雇用保険加入の有無	項番 4 1 3	[1.有、2.無、3.適用除外]						
健康保険加入の有無	4 2 3	[1.有、2.無、3.適用除外]						
厚生年金保険加入の有無	4 3 3	[1.有、2.無、3.適用除外]						
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 3	[1.有、2.無]						
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 3	[1.有、2.無]						
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 3	[1.有、2.無]						
建設業の営業継続の状況								
営業年数	4 7 3 5 (年)	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 年 月 日</td> <td>休業等期間 年 月</td> <td>備考(組織変更等)</td> </tr> </table>	初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 年 月 日	休業等期間 年 月	備考(組織変更等)			
初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 年 月 日	休業等期間 年 月	備考(組織変更等)						
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4 8 3 [1.有、2.無]	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日</td> <td>再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日</td> <td>再生手続又は更生手続終了決定日 令和 年 月 日</td> </tr> </table>	再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終了決定日 令和 年 月 日			
再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終了決定日 令和 年 月 日						
防災活動への貢献の状況								
防災協定の締結の有無	4 9 3	[1.有、2.無]						
法令遵守の状況								
営業停止処分の有無	5 0 3	[1.有、2.無]						
指示処分の有無	5 1 3	[1.有、2.無]						
建設業の経理の状況								
監査の受審状況	5 2 3	1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無						
公認会計士等の数	5 3 3 5 (人)							
二級登録経理試験合格者等の数	5 4 3 5 (人)							
研究開発の状況								
研究開発費(2期平均)	5 5 3 5 10 (千円)	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>審査対象事業年度</td> <td>審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> </tr> <tr> <td>..... (千円)</td> <td>..... (千円)</td> </tr> </table>	審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 (千円) (千円)		
審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度							
..... (千円) (千円)							
建設機械の保有状況								
建設機械の所有及びリース台数	5 6 3 5 (台)							
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況								
ISO9001の登録の有無	5 7 3	[1.有、2.無]						
ISO14001の登録の有無	5 8 3	[1.有、2.無]						
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況								
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 3 [1.該当、2.非該当]	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>技術職員数(A)</td> <td>若年技術職員数(B)</td> <td>若年技術職員の割合(B/A)</td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td></td> </tr> </table>	技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)	(人)	(人)	
技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)						
(人)	(人)							
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 3 [1.該当、2.非該当]	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>新規若年技術職員数(C)</td> <td>新規若年技術職員の割合(C/A)</td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td></td> </tr> </table>	新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)	(人)			
新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)							
(人)								
知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況								
CPD単位取得数	6 1 3 5 10 (単位)	技術者数 11 15 (人)						
技能レベル向上者数	6 2 3 5 (人)	技能者数 9 10 (人) 控除対象者数 15 20 (人)						

技能者名簿

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
合計	(人)			(人)	(人)

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者(ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。)について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。